



和泉 眞藏

インドネシア便り

6【ジャワ島で迎えた60年目の終戦記念日】

8月15日の午後、ラボの人たちと昼食をとっていると、テクニシアンの一ひりが、「私たちインドネシア人は、第2次世界大戦で日本から受けた被害を忘れていないのに、中国や韓国はなぜ今でも日本に怒っているのですか」と聞いてきた。

「日本がインドネシアを占領したのは3年半ですが、韓国は35年間日本の植民地でしたし、中国とは15年も戦争していました。その違いではないでしょうか。ただ、現在の日本の政治家は靖国神社に参拝するなど、戦争責任について曖昧な態度をとっているのだから、彼らは日本の真意を疑っているのです。私は責任の大半は日本側にあると思っています」と答えた。

日本国内にいるのと違って、外国、特にかつて日本が多大な損害を与えたアジア諸国で暮らすときには、かつてのあの戦争をどう考えるかは非常に重要である。もし私たちが、自分たちの加害者責任を忘れて被害者の心情への配慮を欠けば、友好的雰囲気は容易に失われるし、日本の国際協力の主要な目的のひとつである「平和構築」も難しくなる。

今年アジア太平洋戦争が終わって60年の節目の年であり、例年になく戦争に関する報道が多く、新しい事実も発掘された。それらの中には戦争の不条理を改めて私たちに見せつけるものも少なくなかった。海外で見ることができる日本語のテレビはNHKワールドだけであり、民放の良い番組を見ることはできないが、NHKワールドは、総合テレビ、教育テレビ、BSやハイビジョン放送の中から優れた番組を選んで放送するので、NHKだけについていうと、日本国内で見ているよりも内容が豊かである。そうした中で、私が今年もっとも力を入れて見たのは靖国問題に関する番組であった。靖国問題については、私もそれなりに考えてきたつもりだったが、今回さまざまな番組を見、インターネットで情報を集めたりした結果、これまでの自分の考えがいかに皮相なものであったかを思い知らされた。以前聞いたことで忘れていたことも多く、改めて靖国問題は日本にとって本質的な問題であることに思いを致した。

私が先ず驚いたのは、靖国神社は宗教法人のひとつでありながら、戦争で亡くなった軍人や軍属、軍への協力者だけを選別して神として祭り、顕彰している事実である。誰を神として祭るかは、本人はもとより遺族ですら関与できず、一方的に国によって選別され神社によって決められる。これほどひどい死者に対する冒瀆があるだろうか。平和憲法を国の土台とし、信教の自由が保障されている日本において、このような戦前の天皇制国家の様式が生きていることを、日本人は世界に対してどう説明するのだろうか。

現代の戦争による死者は、多くの場合軍人より市民の方が多い。沖縄戦で明らかのように、戦場では市民の協力なしに軍隊は戦えない。このような場合、誰を神に推薦するかの基準は極めて曖昧になり、協力の程度によって選別されるという。また、太平洋戦争中に事実上強制された集団自決は、戦争協力の証として神に推薦される条件になるともいう。何ともやりきれない制度である。

次に私を驚かせたのは、日本人はあのアジア太平洋戦争を指導した人びとを戦犯と認めていないことであった。細かい議論はともかく、対外的には東京裁判を受け入れていながら、国内的にはあの戦争を指導した政治家や軍部の責任を問わないという、ダブルスタンダードのまやかしを日本人はやっていたのである。そのためには、アジア太平洋戦争は侵略戦争ではなく、自衛のための戦争でなければならない。

靖国神社擁護論者の論理は極めて単純である。戦犯は戦勝国が決めたことであり、国内法では犯罪者ではない。その証拠に戦犯の恩赦に4000万人の国民が署名し、「戦犯」の靖国神社への合祀を支持したというのである。

それでは日本人だけでも310万人、アジア全体では数千万人が亡くなったあの戦争をおこし遂行した責任は誰がとるのだろうか。先日のNHKの番組で東大の姜尚中教授がこの問題を提出したのに対し、上坂冬子は日本人全体の責任と答えた。これほど無責任で戦争被害者の心を傷つける発言はない。これを聞いたとき私の脳裏をよぎったのは、終戦の玉音放送を聞いた国民の中に、自分たちの努力が足りなかったために戦争に負けたと見え、天皇に詫言いた人びとがいたという事実である。上坂冬子の頭の中は、まだ戦時中の軍国少女のままである。

上坂はまた、あの戦争が自衛のためのやむを得ない戦争であったと、日本は世界に向かって“びしっ”と言った方がよいとも発言した。これは国際的視点を欠いた暴言である。もし日本の政府がそんなことを公式に宣言したら、日本は世界から孤立し、海外で働く日本人の生活は根本的に破壊されるに違いない。外国人は社会の中では絶対的少数者であり、その生活は現地の人びとの善意と友情に支えられている。もし周りの人びとに敵意を持たれたら、外国人はひとたまりもない弱い存在なのである。

政治は結果責任が問われるという。戦争が政治のひとつの形態である以上、間違った戦争の責任を私たちは戦争指導者に問い、自分たちの手で裁き断罪しなければならない。それを怠ることは、無念な思いで亡くなった戦争犠牲者に対する生き残った者の責任放棄である。首相が戦争を肯定する靖国神社に参拝して戦死者が浮かばれるだろうか。

戦犯を免罪にした経過の中で私たちが忘れてはならないのは、この活動をリードしたのが賀屋興宣らのA級戦犯だった事実である。これは凶悪犯に司法を任せようというものであり、結果ははじめから見えている。ここには何の社会的正義も合理性もない。あの未曾有の惨禍を被りながら日本人はなぜこのような不条理を許してしまったのだろうか。

私は最近、庶民にとっての戦争とは何かと考えることがある。一人ひとりの庶民にとっての戦争は、自分の戦争体験によるところが大きい。

沖縄の人びとは悲惨な地上戦の体験から日本人の中では反戦の気持ちが特に強いが、本土に住んでいた多くの日本人の戦争による死の恐怖は、アメリカによる都市の無差別爆撃が中心で、戦場を逃げまどう恐怖ではなかった。その分だけ日本人の戦争観は厳しさが足りないのではないかと。

私の一家は、1945年8月15日を中国東北地方のハルビンで迎えた。邦人を守るべき関東軍は多くの日本人を現地に置き去りにして真っ先に逃走したため、私たちはソ連軍の占領下に取り残され、自動小銃をもったソ連兵の繰り返す略奪の中を自力で生き延びるしかなかった。私にとってはこれが戦争体験の中心である。

中国や東南アジアの庶民にとってのアジア太平洋戦争は、自国の都合で勝手に武力侵襲してきた日本軍によって大切な人を殺され、生活を破壊された戦争体験である。もし立場が逆で、どこかの国の軍隊が自国の勝手な都合で日本を戦場にして戦ったら、私たちは彼らを許すだろうか。少なくともその戦争を指導した軍人や政治家を断罪したいと思うに違いない。

戦争に巻き込まれた庶民にとってもうひとつ重要な戦争体験は、軍隊による理不尽な残虐行為である。占領地の庶民は軍政への協力を強制され、それに協力しなかったり敵対した人は軍による厳しい弾圧を受けた。私がいま住んでいるスラバヤにはかつて日本の憲兵隊本部があったが、そのビルの地下からは今でも身元不明の人骨が出てくると聞いたことがある。また、北スラベシ州のマナドにあったハンセン病療養所では、敵対行為をしたと疑われたインドネシア人が生き埋めによって処刑されたことが知られている。三光政策に代表される中国における日本軍の残虐行為は動かし難い事実であり、中国人民にとってはそれが戦争体験である。

最近ニュースになったのでご存じの方も多いと思うが、インドネシアのアチェ州では30年間分離独立の武力闘争が続き15000もの人が犠牲になった。その紛争が8月15日にヘルシンキで調印された和平協定でようやく終わろうとしている。この戦争の原因のひとつは、「豊かなアチェに貧しいアチェ人」といわれるジャワの中央政府による富の収奪である。この戦争の中で多くのアチェ人が国軍による拷問や迫害に苦しめられたために人びとの心の中に憎悪が蓄積されている。これがアチェの人びとの戦争体験であり、容易に消し去ることはできない。

私たちの研究室では2人のアチェ出身者にハンセン病医学の研究を指導し、ひとりアチェに帰り州都バンダアチェの大学で教官になり、若い人材の育成に励んでいる。もうひとり現在大学院の博士課程を私たちの研究室において履修中で、学位取得後はアチェの学術発展のために貢献することを期待している。そのことが、インドネシアでも有数のハンセン病流行地であるアチェ州でハンセン病対策に役立つことを願っている。そのためには平和は必須である。

過去に起こしてしまったことは消すことができないが、そこから教訓を真摯に学び未来につなげる勇気を持つことが大切である。そのためには日本人自身の手で戦争指導者の責任を断罪する勇気が必要である。首相がかつての侵略戦争の間違いを公式に表明しながら、一方でアジア太平洋戦争を自衛の戦争として指導者の責任を問わない靖国神社に参拝することは、論理矛盾であり到底世界の納得は得られない。その点からすると、A級戦犯の分祀のみでは問題の解決にならないと私は考える。それよりも、かつての戦争の過ちを真摯に反省した上で全ての戦争犠牲者を追悼・慰霊し、戦争放棄を誓う国立施設を創ることが重要であろう。

それはともかく、国は国賠訴訟の判決を受け入れて間違いを反省すると言いながら、個々の問題については間違いを認めようとせず、全生園事件のようなひどい医療過誤事件でも東京地裁の正しい判決を受け入れようとしないで控訴して争っている。ここでも国は相変わらず二枚舌を使っている。そして悲しいことに、現在の専門家の中にも国のこの姿勢を肯定して、国側に立って意見書を提出した人が3人も出てしまった。現在の日本ハンセン病学会の中には、国賠訴訟以降の流れを快く思わず、真摯な反省をする勇気のない会員もいるのである。

私たち市民学会は、この現状を認識した上で、正しく過去を検証し、現状を正確に認識して未来につなぐ論理を構築する努力を続けなければならない。

60回目の終戦記念日をジャワ島で迎え、そんなことを考えた。

(2005年8月25日)